

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 27 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	エコパーク推進課
				課長	高田 悟
施策	20	自然環境の保全	関係課	生活水道課(環境政策)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。
			3 環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5
			目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0	61.9	65.2	64.2	67.8
			目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	62	135	213	257	302	327	373
			目標値		101	150	200	250	300	350
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5	5	5	5	5
			目標値		4	4	5	5	6	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,651	4,709	4,209	2,039	3,377
			目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000
F	※エコパークの認知度(参考)		実績値				18.0	33.6	42.0	88.7
			目標値							

指標設定の考え方 実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→100%から「特に行っていない」と回答した人の割合を引く
	B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
目標値設定の考え方	C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。 ※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器「ただし、エコフィール及びエコジョーズを除く」)
	D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。 E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。
B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20~30歳代の水準である85%をめざす。
C) 平成23~24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。
D) 平成23年度に制度ができ4箇所指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。
E) エコツアー推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策の目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人も協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ④ユネスコエコパークへの登録申請とその後の事業推進を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限がかかる。 ②京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP21(2015)で新目標を掲げる予定。(平成30年までに13年比26%削減) ③平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用され、平成30年度で終了するが、評価委員会では平成34年度まで継続が承認された。 ④森林経営管理法、森林環境税・譲与税等の新たな仕組みがこれから始まるが、現時点で町の民有林全体の状況把握や将来像など基礎的な条件整備ができていない。	①谷川岳一ノ倉沢交通規制について、乗り入れを認めてほしいとの声がある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(H25.9設立、H29.5解散) ③森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ④豊かな自然環境は町民にとってもかけがえのない財産なので、観光振興を図るうえで調整が必要。 ⑤ユネスコエコパークの理念を核としたまちづくりが提唱され、登録に向けた取り組みを行っている。

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	エコパーク推進課
				課長	高田 悟

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成29年度に73.2%と前年と比較して3.5ポイント上昇した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」66.1%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」16.5%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」15.7%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成28年度64.2%、平成29年度67.8%と3.6ポイント増大した。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成26年度末257件、平成27年度末302件、平成28年度末327件、平成29年度373件となっている。各年度の設置数は平成26年度44件、平成27年度45件、平成28年度25件、平成29年度46件で、消費増税による駆け込み需要が平成25年度で、平成28年度は少なかったものの、毎年40数件が設置されている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。 ⑤エコツアーの参加者は、平成24年6月にエコツーリズム推進全体構想が認定されTVやマスコムの報道もあつたことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人と増加。平成25年度は紅葉シーズンに台風が重なった事から4,651人であった。平成26年度は4,709人で前年並み。平成27年度は4,209人伸び悩んだ。平成28年度は夏場の夜の天候が悪すぎた星の鑑賞会が計画の4割くらいしか実施出来ず、2,039人と大幅に減少した。平成29年度は星の鑑賞会を春と秋の金・土曜日での開催で3,377人と増大した。谷川岳登山者数は54,509人(昨年より2,231人減)にとどまった。 ⑥ユネスコエコパークは、平成29年6月14日登録が決定し、記念イベントや木育、環境教育のイベント等も行ったことにより認知度が向上した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。 ③公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市3基、川場村1基、片品村2基、昭和村1基設置されている。(平成29年度の電気使用量は11,358kwhで、設置当初の平成24年度5,107kwhの2倍となっている。) ④谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行している。 ⑤エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ⑥赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ⑦高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市のみ) ⑧群馬県住宅用太陽光発電補助金は平成28年から設備(蓄電池)含むを設置する個人に資金の貸し付けに変わった。 ⑨みなかみユネスコエコパークが登録された。(平成29年6月14日)国内の登録地は現在9ヶ所のみであり、ユネスコの国際的なプログラムであり高い水準の取り組みであると言える。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値85%に対し73.2%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値85%に対し67.8%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置数が伸び平成29年度末373件の設置で、目標値を上回っている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、前年度と同数で目標値と達成できなかった。 ⑤エコツアーの参加者数は、星の鑑賞会の開催を春と秋の金・土曜日に新しく計画しなおしたが大きく伸びることができず、3,377人と目標の6,000人を大きく下回った。 ⑥みなかみユネスコエコパークが登録された。(平成29年6月14日)
成果実績に対する総括	①ホテル祭りの時、矢瀬親水公園内に完成した小水力発電施設(15kw)を公開見学者に説明を行った。 ②たぐみの里で行われたイベント(5月)に共催し、EV車のPRを行った。一ノ倉沢電気バスでGWやイベントで体験乗車を実施した。 ③谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数は178日であったが、全体的に天候が悪く歩行者が30,298人と前年比89.48%に減少した。また、10人乗りのEVバス2台を運行し11,183人(往復)が利用した。 ④山の日のイベントにおいて、各種6のエコツアーを実施した。 ⑤エコパーク記念式典で、全国的にも珍しい昆虫保護条例に指定する、5地区の活動発表をした。 ⑥自然資源を活用する太陽光発電パネル等を設置し補助金を受けた住宅数が373件となった。 ⑦赤谷プロジェクト活動支援事業では、各会議に参加し、各種調査や広報等にも協力した。 ⑧環境教育の取り組みとして、町内全小中学校のうち事前学習については7校実施した。谷川岳登山、一ノ倉沢散策については、10校中7校176人とどまった。 ⑨ユネスコエコパーク協議会を設置し、管理運営計画を策定し、ユネスコ国内委員会の推薦を受け、正式な登録申請を行った。 ⑩谷川岳インフォメーションセンターについて、環境省による国立公園利用計画との調整を図った。 ⑪ユネスコエコパークの普及啓発のためイベントやリーフレットの全戸配布、冊子「みなかみの自然とくらし」の子ども向け概要版の配布を行った。 ⑫総合戦略に基づき、森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用調査を実施した。 ⑬みなかみユネスコエコパークが登録された。(各種報道に大きく取り上げられ、想定以上の反響があった。) ⑭町内の様々な機会にBR説明を行うとともに、国内外からの視察や研修会、説明会の依頼を受け対応した。 ⑮これらの結果、住民の多くにBR登録の事実と、趣旨や中身についても昨年度までに比して広く認知された。 ⑯森林環境に対する取り組みは自伐型林業の取り組み継続、広葉樹の新たな利活用などの取り組みを始め、今後の可能性と課題が見えてきた。 ⑰BR登録後、まだ一年であり基本的にはスタートとして引き続き普及啓発活動が重要であることがわかった。 ⑱森林経営管理法、森林環境税・譲与税等の新たな仕組みがこれから始まるが、現時点で町の民有林全体の状況把握や将来像など基礎的な条件整備ができていない。 ⑲小学生向けの「みなかみ町のホテル」冊子を作成した。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	保全活動の推進(まもる力)	①みなかみユネスコエコパークの趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。 ②地域住民を巻き込んだ保全活動の仕組みを作ることが必要である。 ③国や県による、BR地域に対する自然環境の調査研究等を推進されるように訴えかける必要がある。 ④そのためには、BRの理念や価値を広く認知させるための継続的な普及活動が不可欠である。 ⑤森林経営管理法、森林環境税・譲与税等の新たな仕組みへの対応(い・かす・ひろめるにも関連)	①推進プランの具体化と実行 ②自然環境の保全にかかる調査計画を策定する。 ③住民による簡易な自然環境モニタリングや観察等の仕組み検討 ④説明会、視察等の積極的な対応と国内外の会議等への参画 ⑤森林林業に係る庁内体制整備(職員増員)、民有林の現況把握および森林所有者の意向把握に向けた準備。自伐型林業と森林資源活用に関する仕組みづくり(い・かす・ひろめるにも関連)。
	2	自然資源の活用(い・かす力)	①森林保全のためにも自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築が必要である。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化が必要である。 ③観光、農林業、商工業との経済活動における、みなかみBRブランドとして付加価値をつけること。 ④各分野に従事する人たちとの共通認識、意識改革	①自然エネルギーの地産地消を推進し、間伐材が循環するための調査及び計画策定に取り組む。 ②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。 ③BRブランドを見える化するための認証制度 ④サイン(看板)など、地域全体におけるBRのPR
	3	環境教育の推進(ひろめる力)	①環境教育に携わるガイドの人材育成 ②参加者に適した環境教育のプログラムが整っていない。 ③地域住民に町の豊かな自然を再認識してもらう。 ④谷川岳エコツーリズムのブラッシュアップ観光、アウトドア関連事業者と協働による発信が必要である。 ⑤子供たちに対する教育におけるBRの活用強化	①平成29年度に整備するインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。 ②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。 ③「みなかみの自然とくらし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらう。 ④BRの趣旨説明、魅力や価値の説明を、エコツーリズムや観光の場面に系統立てて組み込む。 ⑤環境教育、木育の継続と強化

20_自然環境の保全

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	庁内エコ活動推進事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	523,893 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1500kl以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。 即ち、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づく「みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、事業にあつている。	経済産業省に省エネ法の定期報告、中長期計画を7月中旬に提出した。CO2排出前年対比867t-CO2削減できた。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				CO2換算温室効果ガス排出量					
根拠	有	組織	生活水道課 環境政策 G	課長 高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11	8,203	7,854	t-CO2

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000005	谷川岳一ノ倉沢交通規制事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,425,740 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。	消耗品(タイヤ16本)の購入。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				道路利用者数					
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11	39,460	36,271	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000006	自然公園保護事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		国立公園(上信越高原国立公園)内における工作物設置等の開発行為を行う者が、自然公園法に基づく申請書類を提出してきた際、これを受理し、利根沼田環境森林事務所長へ進捗する。 また、自然公園指導員・自然保護指導員の活動報告や任期満了時の推薦等の関連事務を行うほか、国立公園内のエリア再編に伴う打ち合わせや情報提供等を行う。		事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				受付・進達・提出件数					
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11	9	14	件

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000007	生物多様性保全活動推進事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	196,999 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全		①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う	周知啓発を進めているが件数は増えていない。また、地域戦略についても検討段階から進んでいない。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				活動推進事業補助金交付数					
根拠	無	組織	エコパーク推進課 エコパーク推進 G	課長 高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11	5	5	箇所

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	環境対応車推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	683,905 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			・電気自動車購入 公営車でのガソリン使用を軽減します。 環境に配慮した取り組みを町内外へアピールします。 ・電気自動車等普通充電設備設置費補助金(H26より別事業に振分) 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている岐阜県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。 ・電気バス導入実証実験 観光中の電気バスをたぐみのみを中心としたエリアに走らせて、アンケート調査をおこない導入に関する実証実験をおこなう。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					急速充電器利用台数(累計)		
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11
	H	~								
								平成28年度	平成29年度	単位
								3,741	5,109	台

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000009	赤谷プロジェクト活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			プロジェクトの各種会議やイベント等への参画や、地域協議会との協力連携による支援と地域への普及啓発を行う。	赤谷プロジェクト関連会議、活動にもれなく参加し、意見交換および情報共有につとめた。	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					赤谷プロジェクト会議等(企画運営会議、企画調整会議、ほか)への参加回数		
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11
	H	~								
								平成28年度	平成29年度	単位
								7	8	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000010	ホテル保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,972,660 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			生活環境のパロメーター「ホテル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホテルを守る会等と協力し、ホテル観賞会や小学校でのホテル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。 ホテル関係施設の管理、ホテル観賞会、環境教育(ホテル教室)の実施、ホテル生息地・発生数等の調査を実施しています。	小学生用教材として、「みなかみ町のホテル」を刊行した。	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					ホテル教室・保護育成活動参加延人数		
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	5
	H	~								
								平成28年度	平成29年度	単位
								1,736	1,947	人

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000011	藤原里山保全事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,600 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			①上ノ原の茅場再生事業、藤原地区の古道復活事業、森林塾青水主催のイベント等への協力。②森林塾青水との連絡調整。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					青水イベント参加者数		
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2
	H	~								
								平成28年度	平成29年度	単位
								-	40	人

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000013	電気自動車等充電設備設置費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		電気自動車等普通充電設備設置費補助金 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。			事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					補助件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		0	0	件
					民間の急速充電器設置も出てきたことから事業の廃止も含め検討していく。						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	谷川岳エコツアーリズム推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,723,000 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	インタープリター養成講座を○回実施。 登録に関する要綱案を作成し、インタープリター会に諮った。		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					谷川岳エコツアー参加者数			
根拠	無	組織	観光商工	課	課長	澤浦 厚子			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	1	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		2,039	3,377	人
					インタープリターの養成及び登録制度の確立。		インタープリター登録制度の確立に向けて、関係者と話し合っている。				

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	小水力発電施設設置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	727,500 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。	ホテル祭りの際、発電施設を開放し見学及び施設の説明をおこなった。		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					年間発電量			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		31,360	35,641	kWh
					・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得及びスキルアップ。 ・出力13kwの連続運転が可能であることを確認した。 ・現在のところ冬期は水量が不足し運転できない。						

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,329,000 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年4月みなみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北郡地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	平成27年度より高効率温水設備(エコキュート・エコジョーズ・エコフィール等)・太陽熱温水設備を加えることにより偏りを改善した。		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		12・21	17・50	件
					太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。		今後も県・国や類似市町村等の状況を情報収集を集めながら、事業の見直しを検討したい。また、ペレットストーブを含めた木質燃料の利活用を促進する補助についても、引き続き検討していきたい。				

20_自然環境の保全

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000005	ユネスコエコパーク調査登録事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,021,918 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全			ユネスコエコパーク登録に係る事務及び普及啓発等の取り組みに関する補助事業	町内向け報告会や出前講座、ブース出展等、普及啓発活動を町内外バランスよく実施したところ平成30年度町民アンケート結果では町内におけるBRの知名度が9割に達するなど大きな効果が得られた。	事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	みなかみユネスコエコパーク関連周知啓発活動回数		
根拠	無	組織	エコパーク推進課	課長	高田 悟	一度しかない登録の機会(特需)を効果的に活用した普及啓発。	継続して周知啓発につとめる。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	期間限定	会計	1	款	2			項	1	目	7	20

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000006	阿能川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	71,878 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全			阿能川親水公園にある公衆トイレの浄化槽管理を委託する事業	施設に設置された公衆トイレ浄化槽の維持点検業務	事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	箇所数		
根拠	無	組織	地域整備課	課長	古川 文雄	課題なし	例年通り実施。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8			項	3	目	1	1

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000007	須川川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全			遊神館前の河川敷は土木事務所が整備し管轄しており町へ維持管理委託をおこなっており、その維持管理として草刈り作業を地元の入須川活性化委員会へ委託するものです。	例年通り実施。	事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	箇所数		
根拠	無	組織	地域整備課	課長	古川 文雄	課題なし	今後、地元で管理出来なかった時は、予算化し業者へ委託するようになってくる。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8			項	3	目	1	1

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	矢瀬親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,837,221 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全			矢瀬親水公園施設の維持、保安管理についての事業である。		事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数		
根拠	無	組織	地域整備課	課長	古川 文雄	きらきらフェスティバルの会場としての雨天対応の施設整備の検討。土地の名義人について、相続登記を済ませてもらう。	都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8			項	4	目	4	7

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	地域エネルギー推進活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,862 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		地域エネルギー推進協議会が再生可能エネルギー等の事業を推進し、地球温暖化対策への取り組みを図るための協議会事業が行う調査・研究事業を支援する。			事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					学習会等の開催回数		
根拠	無	組織	生活水道課 環境政策 G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11
	H	~								
								平成28年度	平成29年度	単位
								4	4	回

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000012	ユネスコエコパーク推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,139,984 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	・普及啓発イベント等の開催(木育キャラバン、環境学習発表会、リーフレット配布等) ・庁内推進会議の開催と各課ヒヤリング		事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					検討、協議、普及啓発の実施回数		
根拠	無	組織	エコパーク推進課 エコパーク推進 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7
	H	28	~							
								平成28年度	平成29年度	単位
								22	86	回

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000014	木育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,888,860 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	林業部門(自伐型)と連携した地域資源の循環活用の検討を開始		事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					・木育関連イベントの開催 ・ウッドスタート宣言と誕生日品事業の実施		
根拠	無	組織	エコパーク推進課 エコパーク推進 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7
	H	29	~							
								平成28年度	平成29年度	単位
								1	3	回

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	環境教育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	511,964 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。また、町内の全小中学生を対象に行う。			事業実績		
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)					参加者数		
根拠	無	組織	エコパーク推進課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11
	H	~								
								平成28年度	平成29年度	単位
								-	176	人

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業		000002	環境ポスターコンクール事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	55,409 円				
施策体系	施策	20	自然環境の保全			国民の生活様式の多様化や消費意識の変化等により、ごみの排出量や二酸化炭素の排出量は年々増加しています。それに伴い、私たちの生活環境を取り巻く対策が急務となってきました。一人一人が、環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行います。夏休みの作品として学校を通し応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、各学校の実績相当数論を審査員として、審査し・表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。		事業実績					
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)					ポスター応募数					
根拠		無	組織	生活水道	課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
				環境政策	G			課長	高橋 孝一				
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5	特になし		
	H	~	年間								平成28年度	平成29年度	単位
											83	71	件